

Ⅱ .岩 泉 町 公 共 下 水 道 事 業 計 画 書 (変 更)

公共下水道管理者	岩 泉 町
工事着手の年月日	平成5年 1月28日
工事完成の予定年月日	令和 8年 3月31日 令和14年 3月31日

(第1表)

予 定 処 理 区 域 調 書			
予定処理区域の面積	109 ヘクタール	予定処理区域内の地名	岩手県下閉伊郡岩泉町 「区域は下水道計画一般図表示の通り」
処理区の名称	面 積 (単位 ヘクタール)	摘 要	
岩泉処理区	109		

(第2表)

計 画 降 雨 調 書			
処理区の名称	計 画 降 雨		摘 要
	一時間当たりの降雨量 (単位 ミリメートル)	確率年	
岩泉処理区	—	—	

(第3表)

吐 口 調 書							
処理区の名 称	主要な吐口の種類	主要な吐口の名称	主要な吐口の位置	計画放流量 (m ³ /sec)	放流先の名 称	放流先の水位	摘 要
岩泉処理区	処理施設	川 崎 放流渠	岩泉町岩泉 字川崎	0.025 0.015	小本川	H. W. L=73.849 L. W. L=69.480 河床高=66.099	

(第4表)

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘 要
岩泉処理区	○150~450 ○150~600	2,060 2,180	2 箇所	点検方法：マンホール内に入孔、あるいはテレビカメラ等を用いた調査 点検頻度：5年に1回以上

上段：変更前

下段：変更後

(第5表)

処 理 施 設 調 書								
終末処理場等の名称	位 置	敷 地 面積 (単位: ヘクタール)	計 画 放 流 水 質 BOD (mg/ℓ)	処 理 方 法	処理能力		計画処理人口(人)	摘 要
					晴天日最大 (単位: 立方メートル)	雨天日最大 (単位: 立方メートル)		
岩泉浄化センター	岩泉町 岩泉字 川崎	1.33	15	オキシデーション ディッチ 法	2,200 1,530	—	3,000 2,280	計画日最大下水量 2,200 m ³ /日 1,330 m ³ /日 流入水質 BOD 230 mg/ℓ S S 170 mg/ℓ 放流水質 BOD 15 mg/ℓ S S 30 mg/ℓ
処理施設の敷地内の主要な施設								
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構 造		能 力		摘 要	
岩泉浄化センター	流入渠	1式	鉄筋コンクリート造り		φ450 mm		1/1	
	オキシデーションディッチ	2池 1池	鉄筋コンクリート造り		エアレーション時間 24時間		2/2 1/1	
	最終沈殿池	2池 1池	鉄筋コンクリート造り		水面積負荷 8m ³ /m ² /日		2/2 1/1	
	塩素混和池	1池	鉄筋コンクリート造り		接触時間 15分		1/1	
	汚泥脱水機	1台	機 械 式		投入固形物量 約0.29 t/d		1/1	
	放流渠	1式	鉄筋コンクリート造り		φ600 mm		1/1	
	管理棟・汚泥棟	1式	鉄筋コンクリート造り		監視室、電気室、事務室、水質試験室、脱水機室、その他		1/1	
	水処理覆蓋	1式	鉄筋コンクリート造り				2/2 1/1	
	受変電設備	1式			受電容量 約150 KVA			

(第5表の2)

処 理 施 設 調 書								
終末処理場等の名称	位 置	敷 地 面 積 (単位: ヘクタール)	計 画 放 流 水 質 (BOD)	処 理 方 法	処理能力		計画処理 人口(人)	摘 要
					晴天日 最 大 (単位: 立方メートル)	雨天日 最 大 (単位: 立方メートル)		
汚泥処理 施 設	宮古市小山 田第二地割 字岩ヶ沢 110番地	0.015			43.0	—		山田町下水 0.1t/日 岩泉町下水 0.2t/日 田野畑下水 0.1t/日 組合し尿 7.3t/日 を含み宮古清掃センタ ーで焼却する。
処理施設の敷地内の主要な施設								
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構 造		能 力		摘 要	
汚泥処理 施 設	汚泥貯留ホッパー	2	鋼板製角形		貯留日数 1日		2/2	
	汚泥圧送ポンプ	2	一軸ネジポンプ		送泥量 1.8 m ³ /時		2/2	

(第6表) ポンプ施設調書 該当なし

(第7表) 貯留施設調書 該当なし

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な 施策	整備水準				事業の重点化・ 効率化の方針	中期目標を 達成するた めの主要な 事業	摘 要	
	指針等		現 在 (令和6 年度)	中 期 目 標 (令和13 年度)				長 期 目 標
汚水処理	下水道 処理人口普及率		30.4%	34%	37%	集合処理区域が適 切であると判断され た区域であっても、 10年以内に下水道 整備が概成しない 地域については、 地域住民の意向等 を踏まえ浄化槽を 整備する。		
	管路施設 (管渠)	緊急度Ⅰの 延長	—	—	—	・管路は、建設開始 から約32年が経過 している。 ・事業計画では、管 渠の点検箇所を2箇 所挙げている。	・今後、管路施設の ストックマネジメント 計画を策定する。 ・全マンホールポン プ場の吐出先人孔で 点検を行っている。	
	管路施設 (マンホール)	緊急度Ⅰの マンホール 箇所数	—	—	—			
	下水 処理場	「中分類相 当」の健全度 2以下の施 設数:4施設 (令和6年度 末時点)	4施設	0施設	0施設	ストックマネジメント 計画に基づいた処 理場の老朽化対策 を実施する。	沈砂池・水 処理設備更 新工事、汚 泥処理設備 更新工事等	
浸水対策	—		—	—	—	—	該当なし	
耐水化	水 害 時 に お け る 機 能 確 保 率	処 理 場	揚水機能が 確保された 施設数 (管理棟:1)	100% (1)	100% (1)	100% (1)	小本川の高水位よ り処理場内の各施 設が高い位置にあ ることから、水害時 の機能は確保でき ている。	
			沈殿機能が 確保された 水処理系列 数 (水処理:1)	100% (1)	100% (1)	100% (1)		
			汚泥処理機 能が確保さ れた施設数 (汚泥処理:1)	100% (1)	100% (1)	100% (1)		
耐震化	災害時 における 機能確 保率	主要な 管 渠	72%	72%	100%	ストックマネジメント 計画を踏まえ、各施 設の改築・更新と同 時進行的に耐震化 を図っていく。		
		処理場	0%	50%	100%			
高度処理	—		—	—	—	—	該当なし	
合流式下 水道改善	—		—	—	—	—	該当なし	
汚 泥 の 再生利用	(肥料又は燃料として有 効利用された場合)		—	—	—	—	該当なし	
その他	—		—	—	—	—	該当なし	

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の計画
管渠施設	<ul style="list-style-type: none"> ●腐食環境下にある管渠 点検頻度:5年に1回 調査頻度:点検で異常を確認した場合に調査する ●幹線管渠、緊急輸送道路・防災拠点に関する管渠 点検頻度:5年に1回実施する 調査頻度:10年に1回実施する ●その他の管渠 点検頻度:7年または10年に1回実施する 調査頻度:15年に1回実施する
水処理施設 (送風機本体)	点検頻度:1年に一度、設備点検を実施する 調査頻度:点検により異常またはその兆候を確認した場合、分解調査する
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	点検頻度:1年に一度、設備点検を実施する 調査頻度:点検により異常またはその兆候を確認した場合、分解調査する

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築方針の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	<ul style="list-style-type: none"> ●腐食環境下にある管渠 緊急度Ⅱで改築を実施する ●幹線管渠、緊急輸送道路・防災拠点に関する管渠 緊急度Ⅱで改築を実施する ●その他の管渠 緊急度Ⅰで改築を実施する
水処理施設 (送風機本体)	健全度2以下で改築を実施する LCC比較により改築範囲を検討する
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	健全度2以下で改築を実施する LCC比較により改築範囲を検討する

iii) 改築事業の概要 (令和7年度～令和11年度)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	マンホールポンプ場13箇所のうち8箇所を対象
水処理施設 (送風機本体)	オキシデーションディッチ×1池、最終沈殿池×1池
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	脱水機能力:12kg-DS/d・本×2本/台×1台

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の 対象期間	試算の前提条件
処理場及びマンホールポンプ 約50百万円/年	令和21年迄	マンホールポンプは目標耐用年数25年 機械・電気設備は目標耐用年数30年

(財政計画書)

a) 経費

年度 (令和)	経費の部 (単位:百万円)									
	建設改良費				起債 償還費	維持 管理費	その他	計	合計	
	管渠	ポンプ場	処理場	計						うち用地費
過年度計 (6年度まで)	2,867.0	-	1,659.8	4,526.8	2,702.0	1,277.3	1.3	3,980.6	8,507.4	
7年度	2,773.2	-	1,647.1	4,420.3	2,702.0	1,265.7	1.3	3,969.0	8,389.3	
8年度	0.7	-	65.1	65.8	87.8	84.4	-	172.2	238.0	
9年度	1.1	-	52.8	53.9	88.5	65.0	-	153.5	207.4	
10年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11年度	2.5	-	218.8	221.3	86.6	65.0	-	151.6	372.9	
12年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13年度	2.5	-	379.0	381.5	88.7	65.0	-	153.7	535.2	
7～13年度の計	45.3	-	17.5	62.8	70.2	65.0	-	135.2	198.0	
合計	48.0	-	2.5	50.5	61.8	65.0	-	126.8	177.3	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2.5	-	59.6	62.1	50.8	65.0	-	115.8	177.9	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2.5	-	46.3	48.8	51.6	65.0	-	116.6	165.4	
	0.7	-	65.1	65.8	87.8	84.4	-	172.2	238.0	
	104.4	-	776.5	880.9	498.2	455.0	-	953.2	1,834.1	
合計	2,867.7	-	1,724.9	4,592.6	2,789.8	1,361.7	1.3	4,152.8	8,745.4	
	2,877.6	-	2,423.6	5,301.2	3,200.2	1,720.7	1.3	4,922.2	10,223.4	

b) 財源

財源の部											
年度 (令和)	建設改良費				維持管理費及び起償償還費				合計		
	国費	起債	他会計繰入金	受益者負担金	その他	計	使用料	他会計繰入金			
過年度計 (6年度まで)	2,008.0	2,229.6	199.3	0.1	89.8	4,526.8	824.4	3,146.1	10.1	3,980.6	8,507.4
7年度	1,999.2	2,172.0	189.2	0.1	59.8	4,420.3	824.4	3,029.3	115.3	3,969.0	8,389.3
8年度	30.0	30.0	5.6	0.2	-	65.8	38.0	134.2	-	172.2	238.0
9年度	18.4	34.4	-	0.1	1.0	53.9	38.0	115.5	-	153.5	207.4
10年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11年度	120.0	98.8	-	0.1	2.4	221.3	38.0	113.6	-	151.6	372.9
12年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年度	208.5	170.6	-	0.1	2.3	381.5	38.0	115.7	-	153.7	535.2
7～13年度の計	22.7	22.7	-	0.1	17.3	62.8	38.0	97.2	-	135.2	198.0
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,450.7	2,570.5	189.2	0.8	90.0	5,301.2	1,090.4	3,716.5	115.3	4,922.2	10,223.4
接続率: 78.4%(令和6年度) → 80%(令和13年度) 講じる対策: ・接続促進対策の実施(広報・説明会の充実、水洗化要望を考慮した管さよの整備、など) 有収率: 100%(令和6年度) → 100%(令和13年度) 講じる対策: ・誤接続や無届接続の排除及び井戸の認定水量の適正化等による不明水対策を継続する。 その他の講じる対策 ・適正な下水道使用料の検討を行う。											
下水道使用料※関連事項											